

四半期報告書

(第112期第2四半期) 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

カルソニックカンセイ株式会社

E02157

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 呉 文精
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 (神奈川県横須賀市夏島町18番地) カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 (埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地) カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 (愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	360,465	383,724	782,299
経常利益 (百万円)	8,484	5,101	22,027
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,607	2,139	24,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,111	1,395	23,106
純資産額 (百万円)	114,606	132,926	132,569
総資産額 (百万円)	329,149	333,040	339,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.19	7.98	90.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.8	36.8	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,095	△355	36,118
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,462	△13,529	△10,341
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,148	10,333	△22,520
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	14,230	14,295	17,864

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.19	2.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響を受けた前年から、サプライチェーンの回復が大きく進み、生産状況は日本国内をはじめとしておおむね順調に推移いたしました。一方で、新興国でのビジネス拡大等に伴う先行的なコスト負担や、世界各地での新車立ち上がりに伴うコストの発生、製品競争力の強化に向けた開発費の増加、さらには、前年を上回る円高による為替影響等があったために、利益面においては前年同期の実績を下回ることとなりました。

なお、当社は昨年7月から公正取引委員会の調査を受けておりましたが、平成24年9月21日付にて自動車用ラジエータ及び電動ファンの取引に関し、独占禁止法の処分に係る事前通知を受領しました。これに伴い、通知された課徴金額並びに関連費用7億8千万円を課徴金等として特別損失に計上しております。

こうした環境の下、当社グループの業績は、売上高が3,837億円となり前年同期と比較して232億円(6.5%)の増収となりました。

営業利益は54億6千万円となり前年同期と比較して24億5千万円(31.0%)の減益となりました。

経常利益は、デリバティブ収益が3億1千万円増加したものの、為替差損が7億4千万円増加したこと等の影響により51億円となり、前年同期と比較して33億8千万円(39.9%)の減益となりました。

四半期純利益は、災害による損失が10億5千万円減少したものの、課徴金等が7億8千万円発生したこと等の影響により21億3千万円となり、前年同期と比較して24億6千万円(53.6%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内における売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は2,084億円と前年同期に比較して16億円(0.8%)の増収となり、営業利益は36億4千万円と前年同期に比較して6億2千万円の増益となりました。

②北米

北米地域における売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は861億円と前年同期に比較して、145億円(20.2%)の増収となり、営業損失は9億4千万円と前年同期に比較して33億3千万円の減益となりました。

③欧州

欧州地域における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は363億円と前年同期に比較して、14億円（3.9%）の減収となり、営業利益は4億1千万円と前年同期に比較して1億6千万円の減益となりました。

④アジア

アジア地域における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は807億円と前年同期に比較し、120億円（17.5%）の増収となり、営業利益は24億円と前年同期に比較し4億3千万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて63億1千万円減少し2,020億円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が38億6千万円、現金及び預金が36億7千万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて3千万円減少し1,310億3千万円となりました。これは主に建設仮勘定が9億3千万円、投資有価証券が3億2千万円増加し、建物及び構築物（純額）が9億円、ソフトウェアが3億円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて58億6千万円減少し1,803億9千万円となりました。これは主に短期借入金が118億8千万円増加し、支払手形及び買掛金が134億2千万円、未払費用が8億2千万円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて8億3千万円減少し197億2千万円となりました。これは主に退職給付引当金が5億円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3億5千万円増加し1,329億2千万円となりました。

これは主に利益剰余金が11億3千万円増加し、在外子会社未積立年金債務が4億4千万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、ほぼ前年並みの142億円でした。

営業活動の結果減少した資金は3億円となり、前年同期に比べて84億円減少しました。これは主に売上債権の増減額が236億円増加し、仕入債務の増減額が221億円、税金等調整前四半期純利益が27億円、減価償却費が11億円減少したこと等によるものです。

投資活動によって使用した資金は135億円となり、前年同期に比べて70億円資金の使用が増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が64億円増加したこと等によるものです。

財務活動の結果調達した資金は103億円となり、前年同期に比べて124億円資金調達が増加しました。これは主に短期借入金の純増減額が195億円増加し、長期借入れによる収入が65億円減少したこと等によるものです。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は117億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車(株)のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数は1,000株 であります。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	273,241,631	—	41,456	—	59,638

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,617	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,238	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,801	2.9
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	7,304	2.7
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほコーポレート銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	5,578	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命 証券管理部内	5,462	2.0
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント(常任 代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	4,337	1.6
ドイチェバンクアーゲーロンドンビー ビーノントリティアライアンス61 3(常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D- 60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY(東京都千代 田区永田町2丁目11番1号山王パークタワ ー)	2,859	1.0
カルソニックカンセイ取引先持株会	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	2,685	1.0
計	—	171,046	62.6

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,617千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,238千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,801千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート 銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578千株

2. 上記のほか自己株式が5,282千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,282,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,246,000	267,246	同上
単元未満株式	普通株式 713,631	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,246	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カルソニックカン セイ(株)	埼玉県さいたま 市北区日進町二 丁目1917番地	5,282,000	—	5,282,000	1.93
計	—	5,282,000	—	5,282,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,077	10,401
受取手形及び売掛金	128,874	125,013
商品及び製品	9,851	9,304
仕掛品	4,360	4,445
原材料及び貯蔵品	23,778	24,252
繰延税金資産	4,727	4,908
その他	22,983	24,026
貸倒引当金	△334	△350
流動資産合計	208,320	202,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,203	31,302
機械装置及び運搬具（純額）	48,206	48,456
土地	17,100	17,071
建設仮勘定	7,986	8,919
その他（純額）	9,027	9,074
有形固定資産合計	114,524	114,825
無形固定資産		
のれん	141	130
ソフトウェア	4,196	3,894
ソフトウェア仮勘定	986	871
その他	300	280
無形固定資産合計	5,625	5,176
投資その他の資産		
投資有価証券	8,699	9,025
繰延税金資産	1,620	1,495
その他	602	517
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,919	11,036
固定資産合計	131,069	131,038
資産合計	339,389	333,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,703	113,280
短期借入金	22,745	34,634
未払費用	18,827	18,006
未払法人税等	1,730	1,665
工場再編損失引当金	9	3
その他	16,242	12,803
流動負債合計	186,259	180,393
固定負債		
長期借入金	3,951	3,462
繰延税金負債	3,131	3,257
退職給付引当金	8,803	8,302
製品保証引当金	3,360	3,467
その他	1,314	1,229
固定負債合計	20,560	19,720
負債合計	206,819	200,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	53,088	54,223
自己株式	△3,731	△3,732
株主資本合計	150,451	151,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	13
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△6,766	△7,215
為替換算調整勘定	△21,976	△22,268
その他の包括利益累計額合計	△28,391	△29,177
少数株主持分	10,509	10,518
純資産合計	132,569	132,926
負債純資産合計	339,389	333,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	360,465	383,724
売上原価	332,553	356,724
売上総利益	27,911	26,999
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,021	1,074
製品保証引当金繰入額	517	1,159
貸倒引当金繰入額	2	42
給料手当及び賞与	6,978	7,549
退職給付引当金繰入額	240	264
支払手数料	3,097	3,447
その他	8,139	7,998
販売費及び一般管理費合計	19,996	21,536
営業利益	7,915	5,462
営業外収益		
受取利息	140	103
受取配当金	173	73
持分法による投資利益	485	284
デリバティブ収益	2,043	2,358
その他	451	441
営業外収益合計	3,295	3,260
営業外費用		
支払利息	166	171
為替差損	2,326	3,067
その他	232	382
営業外費用合計	2,725	3,622
経常利益	8,484	5,101
特別利益		
固定資産売却益	32	87
その他	5	2
特別利益合計	37	89
特別損失		
固定資産除却損	113	128
減損損失	296	94
災害による損失	1,059	—
課徴金等	—	784
その他	217	146
特別損失合計	1,685	1,154
税金等調整前四半期純利益	6,835	4,037
法人税等	1,891	1,814
少数株主損益調整前四半期純利益	4,944	2,222
少数株主利益	336	83
四半期純利益	4,607	2,139

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,944	2,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△97
在外子会社未積立年金債務	△473	△449
為替換算調整勘定	△311	△469
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	188
その他の包括利益合計	△833	△827
四半期包括利益	4,111	1,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,734	1,353
少数株主に係る四半期包括利益	376	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,835	4,037
減価償却費	10,644	9,482
減損損失	296	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△818	△384
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△26	210
受取利息及び受取配当金	△314	△176
支払利息	166	171
持分法による投資損益 (△は益)	△485	△284
有形固定資産除売却損益 (△は益)	109	129
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,490	2,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△351	△942
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,985	△12,208
その他	5,560	△1,026
小計	10,025	1,293
利息及び配当金の受取額	472	298
利息の支払額	△154	△164
法人税等の支払額	△2,247	△1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,095	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△492	△173
有形固定資産の取得による支出	△5,612	△12,097
有形固定資産の売却による収入	42	85
無形固定資産の取得による支出	△839	△754
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
貸付けによる支出	△63	△16
貸付金の回収による収入	43	42
その他	465	△606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,462	△13,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,527	12,047
長期借入れによる収入	6,602	72
長期借入金の返済による支出	△82	△561
配当金の支払額	△1,004	△1,004
少数株主への配当金の支払額	△25	△32
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△0
その他	△106	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	10,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517	△3,569
現金及び現金同等物の期首残高	14,741	17,864
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,230	※1 14,295

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社の保証債務は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン	228百万円	160百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	10,618百万円	10,401百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△514百万円	△1,005百万円
流動資産 その他(預け金)	4,125百万円	4,899百万円
現金及び現金同等物	14,230百万円	14,295百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	189,102	71,536	37,803	62,023	360,465	—	360,465
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,737	145	49	6,652	24,585	△24,585	—
計	206,839	71,682	37,853	68,675	385,050	△24,585	360,465
セグメント利益(営業利 益)	3,021	2,397	574	1,969	7,963	△47	7,915

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	188,592	86,099	36,296	72,734	383,724	—	383,724
セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,901	92	94	7,981	28,070	△28,070	—
計	208,494	86,192	36,391	80,716	411,794	△28,070	383,724
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益)	3,643	△941	410	2,406	5,518	△55	5,462

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州：米国、メキシコ、ブラジル

欧州：ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円19銭	7円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,607	2,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,607	2,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,968	267,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 上記の新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月7日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,004百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円75銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 8 日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 建 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 橋 陽 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀 谷 浩 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。